

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中川 智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 中川 智章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (百万円)	2,112	2,121	4,698
経常利益 (百万円)	141	207	354
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	113	136	250
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	97	140	255
純資産額 (百万円)	1,677	1,929	1,835
総資産額 (百万円)	2,651	2,949	3,115
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.73	14.03	25.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.0	63.8	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	173	445	487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40	60	57
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20	9	99
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,409	1,458	1,974

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.74	7.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続いているものの、長引く米中貿易摩擦の影響や世界経済の減速懸念、10月に施行された消費税増税による個人消費の落ち込みを受け、先行き不透明な状況が強まりました。

当社グループの事業を取り巻く環境では、近年の人手不足や政府の進める働き方改革、成長戦略を背景として労働生産性向上が課題となっており、当社グループの事業でも様々な分野でICTの活用が求められております。ICTの活用やIoTの普及に伴い、ネットワークの保守やデータ流通における安全性の確保、サイバーセキュリティの強化の重要性が増しております。健康・医療・介護サービス分野ではデータの利活用の推進がテーマとなっており、企業における社員の健康づくり、疾病・介護予防も含めてICTの活用ニーズが増しております。また、地震や大雨等による近年の自然災害の増加を受けて、防災関連のシステムが注目されてきております。

当社グループは、2025年6月期までに取り組むべき事業の方向性を示す「長期ビジョン2025」を2016年に制定いたしました。その最初の3年間の計画として進めてきた「中期経営計画(2016/07-2019/06)」の終了に伴い、新たに次の3年間の計画「中期経営計画(2019/07-2022/06)」を策定いたしました。中期経営計画では、テーマ「発展」を掲げ、専門分野を深耕し、新サービスでお客様を獲得する個性豊かなグッドカンパニーを目指してまいります。

当四半期の売上高は前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日、以下「前四半期」という。)から8百万円増加し、2,121百万円(前四半期は2,112百万円、前年同四半期比0.4%増)となりました。営業利益は207百万円(前四半期は142百万円、前年同四半期比45.5%増)、経常利益207百万円(前四半期は141百万円、前年同四半期比46.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円(前四半期は113百万円、前年同四半期比19.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(ITソリューション事業)

1) SI・ソフトウェア開発分野では引き続き好調な受注が継続しました。エンジニアの採用環境は厳しい状況が続いておりますが、パートナー企業の確保と、社員の適切な配置により稼働率と付加価値の向上をはかりました。これらの取り組みにより、システムエンジニアリングサービス、受託開発のいずれにおいても好調な結果となりました。一部案件で売上・原価を相殺処理した影響もあり、SI・ソフトウェア開発分野の売上高は1,319百万円となり前年同四半期比で0.2%減少しましたが、利益率は改善しました。

SI・ソフトウェア開発分野のシステムエンジニアリングサービスでは、メーカーから受託しているシステム更新プロジェクトの開発案件はシステムの本稼働を控えて縮小傾向にありますが、稼働は依然高水準となっております。Sierからの公共系を中心とした案件が引き続き継続しているほか、防災行政無線戸別受信機管理システムSYMPROBUS-ReceiveManや、消防通信指令システムの定期改修業務を行いました。地図情報関連事業でも2020年の国勢調査に関連する官公庁からの受注のほか、民間の受注も増加してきております。

2) IT基盤・ネットワーク構築分野では、既存のお客様のネットワーク運用保守をはじめ、首都圏のネットワーク・セキュリティ関連案件の開拓と稼働率の向上、医療系システム関連での運用業務と販路拡大に努めました。稼働率を高め、付加価値の高い案件に注力した結果、売上高は554百万円と前年同四半期より8.7%増加しております。医療系システムでは、スポット案件が前年同四半期に対し減少しておりますが、病院のシステム運用・保守では前年同四半期と同水準の稼働数となりました。また、自社開発製品「標的型攻撃メール対応訓練ソ

ソリューション」(SYMPROBUS Targeted Mail Training、以下「TMT」という。)と「標的型攻撃メール対応継続訓練ソリューション」(SYMPROBUS CoTra、以下「CoTra」という。)の標的型攻撃メール対応訓練ソリューション製品についてはランディングページのリニューアルや紹介動画を公開して営業を進め、引き合いも増えてきております。当四半期末現在、TMT、CoTraについては追加契約、契約更新して頂いたお客様を含め、延べ54件、7万を超えるアカウントの累計数となっております。この他、多様なセキュリティニーズに対応するためe-learningを活用したシステムの営業提案を行いました。

以上の結果、当四半期のITソリューション事業全体の売上高は1,873百万円(前四半期は1,831百万円、前年同四半期比2.3%増)、営業利益は194百万円(前四半期は116百万円、前年同四半期比67.6%増)となりました。

子会社のASロカス株式会社では、民間企業向けの営業活動を強化するために2019年11月に本社を市原市から千葉市へ移転いたしました。また、当社でも老朽化していた茨城本部の社屋の修繕を2019年12月に完了し、就業環境の改善を行いました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業ではアンケート集計やキャンペーン事務局業務、健康関連サービス等のBPOサービスを手掛けております。

当四半期はクラウド型健康管理システム「LIFEDESK」のバージョンアップを10月に行い、機能・サービスの強化を行いました。また、健診結果の紙媒体情報をOCRを使ったデータ化サービスを商品化し、営業を進めました。ITサービス事業の売上高は、一部案件で売上・原価を相殺処理した影響もあり、258百万円(前四半期は313百万円、前年同四半期比17.4%減)となり、営業利益は34百万円(前四半期は46百万円、前年同四半期比24.3%減)となりました。

財政状態の状況は次のとおりです。

.資産

当四半期末における総資産は、前連結会計年度末から165百万円減少し、2,949百万円となりました。これは主に仕掛品の増加294百万円の方で、現金及び預金の減少521百万円があったことによるものです。

.負債

当四半期末における負債は、前連結会計年度末から259百万円減少し、1,019百万円となりました。これは主に未払費用の減少245百万円があったことによるものです。

.純資産

当四半期末における純資産は、前連結会計年度末から94百万円増加し、1,929百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益136百万円、配当金の支払48百万円があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から516百万円減少し、1,458百万円となりました。各キャッシュ・フローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、445百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は173百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益201百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加額295百万円、未払費用の減少等のその他288百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は40百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円、敷金及び保証金の差入による支出26百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は20百万円の支出)となりました。これは主に長期借入の純減額30百万円、短期借入金の純増額70百万円、配当金の支払額47百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0.3百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

ITソリューション事業では、地方自治体のシステム構築入札案件等の受注増加により、受注残高が35.2%前第2四半期連結累計期間より増加しております。

ITサービス事業では、一部案件で売上・原価を相殺処理した影響により、生産実績が25.3%、販売実績が17.5%前第2四半期連結累計期間より減少しております。

(7)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,300,000
計	32,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,215,400	10,215,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株式数は100株で あります。
計	10,215,400	10,215,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		10,215,400		693,250		531,658

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都中央区勝どき6丁目3-2	1,830,000	18.86
飯島秀幸	東京都中央区	1,026,400	10.58
アクモスグループ社員持株会	東京都千代田区神田小川町3丁目26番地8	292,800	3.01
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	284,800	2.93
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	252,000	2.59
木村倉男	新潟県村上市	182,400	1.88
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	170,100	1.75
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	136,100	1.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	134,488	1.38
金子登志雄	神奈川県横浜市港北区	96,000	0.98
計		4,405,088	45.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,697,300	96,973	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,200		
発行済株式総数	10,215,400		
総株主の議決権		96,973	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町三丁目26番地8	515,900		515,900	5.05
計		515,900		515,900	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,322	1,502,301
受取手形及び売掛金	615,695	651,048
商品	2,222	7,622
仕掛品	49,828	344,051
その他	35,015	34,620
流動資産合計	2,726,084	2,539,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236,614	234,242
減価償却累計額	146,062	141,903
建物及び構築物(純額)	90,551	92,338
工具、器具及び備品	210,435	165,224
減価償却累計額	176,440	132,412
工具、器具及び備品(純額)	33,995	32,812
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	193,383	193,987
無形固定資産		
のれん	15,666	13,666
ソフトウェア	43,219	46,796
その他	1,335	6,584
無形固定資産合計	60,222	67,048
投資その他の資産		
投資有価証券	39,385	46,775
繰延税金資産	54,567	35,893
その他	41,569	66,301
投資その他の資産合計	135,522	148,969
固定資産合計	389,128	410,005
資産合計	3,115,213	2,949,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,015	194,544
短期借入金	140,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	55,495	49,920
未払金	197,916	155,337
未払費用	387,663	142,550
未払法人税等	124,782	57,689
賞与引当金	28,118	74,588
修繕引当金	16,510	
その他	127,009	101,664
流動負債合計	1,220,510	986,295
固定負債		
長期借入金	58,480	33,520
その他	810	64
固定負債合計	59,290	33,584
負債合計	1,279,800	1,019,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	39,890	51,670
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,775,730	1,867,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,957	15,612
その他の包括利益累計額合計	10,957	15,612
非支配株主持分	48,724	46,865
純資産合計	1,835,413	1,929,769
負債純資産合計	3,115,213	2,949,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,112,892	2,121,217
売上原価	1,460,380	1,370,867
売上総利益	652,511	750,349
販売費及び一般管理費	1 510,048	1 543,054
営業利益	142,463	207,294
営業外収益		
受取利息及び配当金	393	463
その他	669	1,078
営業外収益合計	1,062	1,542
営業外費用		
支払利息	1,528	1,004
その他	0	44
営業外費用合計	1,529	1,049
経常利益	141,997	207,788
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	14,433	
特別利益合計	14,433	
特別損失		
事務所移転費用	212	6,405
その他	0	205
特別損失合計	212	6,610
税金等調整前四半期純利益	156,218	201,178
法人税、住民税及び事業税	63,187	48,913
法人税等調整額	10,901	16,620
法人税等合計	52,285	65,533
四半期純利益	103,932	135,644
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,851	452
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,784	136,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	103,932	135,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,415	4,654
その他の包括利益合計	6,415	4,654
四半期包括利益	97,517	140,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,369	140,752
非支配株主に係る四半期包括利益	9,851	452

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	156,218	201,178
減価償却費	20,537	19,834
のれん償却額	1,999	1,999
賞与引当金の増減額(は減少)	31,882	46,470
修繕引当金の増減額(は減少)		16,510
受取利息及び受取配当金	393	463
支払利息	1,528	1,004
事務所移転費用	212	6,405
売上債権の増減額(は増加)	33,664	52,160
たな卸資産の増減額(は増加)	129,283	295,581
仕入債務の増減額(は減少)	22,795	44,961
抱合せ株式消滅差損益(は益)	14,433	
その他	197,128	288,618
小計	139,726	331,480
利息及び配当金の受取額	393	96
利息の支払額	1,414	1,140
法人税等の支払額	32,534	112,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,282	445,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4,800	4,800
有形固定資産の取得による支出	14,538	21,589
無形固定資産の取得による支出	16,137	18,873
敷金及び保証金の差入による支出	5,134	26,066
その他	17	752
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,592	60,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	91,670	70,000
長期借入による収入	150,000	
長期借入金の返済による支出	49,970	30,535
配当金の支払額	28,667	47,907
その他	684	1,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,991	9,848
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,867	516,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,036	1,974,908
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	73,361	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,409,531	1 1,458,687

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
のれん償却額	1,999千円	1,999千円
給与手当	194,857千円	195,477千円
退職給付費用	11,478千円	11,763千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,453,143千円	1,502,301千円
預入期間が3か月超の定期預金	43,611千円	43,613千円
現金及び現金同等物	1,409,531千円	1,458,687千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	3.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	48,497	5.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,799,646	313,246	2,112,892		2,112,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,270		32,270	32,270	
計	1,831,916	313,246	2,145,162	32,270	2,112,892
セグメント利益	116,272	46,154	162,426	19,963	142,463

(注) 1 セグメント利益の調整額 19,963千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 19,995千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,862,894	258,323	2,121,217		2,121,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,571	291	10,862	10,862	
計	1,873,465	258,614	2,132,080	10,862	2,121,217
セグメント利益	194,842	34,930	229,772	22,477	207,294

(注) 1 セグメント利益の調整額 22,477千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 20,003千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円73銭	14円3銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	113,784	136,097
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	113,784	136,097
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,500

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

アクモス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。